

働けない若者の現実 特別区長会 就労支援研究会 シンポジウム 主催・特別区長会

東京二十三区の区長で構成する特別区長会では、全区長が参加する「就労支援研究会」を立ち上げ、二十三区における就労支援について検討を進めてきた。特に若年層の就労については、学校を卒業して就職した多くの若者が働かなくなるという状況の中、一方で「若い人であれば、仕事を確保しなければ仕事に就くことができないはず」といった考えを持つ人も少なくない。今回、このような社会から孤立していく若者に対する就労支援の必要性を考慮し、二月五日、文京シビックホールで特別区長会主催のシンポジウムが開催された。

つまずいた若者を地域で救うために

パネリストスセッション 若者の『自立と就労』を支える地域へ



パネリスト 宮本みち子氏(放送大学教養学部教授) 工藤啓氏(特定非営利活動法人「育て上げネット」理事長) 西川太一氏(特別区長会会長・荒川区長) コーディネーター 近藤やよい氏(特別区長会就労支援研究会会長・足立区長)



開会あいさつ 特別区長会就労支援研究会副会長・目黒区長 青木 英二

働くことのできない若者たちの現実をテーマにさせていだいたところ、大勢の方に会になり、子育てや学校、親のお集まりいただき、関心の高さに、責任の重さをあらためて痛感しています。 国ではハローワーク、東京都では東京ジョブセンター、都では東京ジョブセンターで、専門職を配して就労支援をしていますが、少子高齢社

近藤区長 足立区には、平成二十三年の都立高校中退者が三百四十名います。けれども、これは二十三区でも非常に深刻な問題として認識されています。 工藤氏 私たちは、若者を支えてあげたいという思いが、この十年間に数千人の若者を出したわけですが、それは今一体どこへ向かっているのか、中には進学、就職した方もいるかもしれないが、それより高い確率で、業務を行っていません。最初は無業になった若者

国や地域の力に影響 若者への支援は投資

西川区長 工藤氏

在、私たちが、例えば高校中退者、年間百五十校ほどの小中学生の支援もしている。私たちがすべきことは川上を上げていくことです。現職の若者に対する支援は、地域的なミスマッチを解消すれば解決する



くどう・けい ニートやひきこもりの就労支援団体「育て上げネット」設立。東京都生涯学習審議会委員など。



こんどう・やよい 昭和58年警視庁警察官、平成8年税理士、9年東京都議会議員を勤めた。19年足立区長就任。

若者の就労の問題は、短期的な好況や若者の嗜好だけでなく、社会構造全体の変容によるものです。 例えば、新宿区では、進学や就職で転入した若者がやがて結婚して子どもを持ち、郊外に転出するという従来の流れが変化し、中年シングルが急増しています。仕事に恵まれないまま、家賃の低いところに住み続けている可能性が

学校と社会の橋かけを

宮本みち子氏

単純労働は最低賃金ぎりぎりです。 先進工業国の多くは既に一九八〇年代に、若年失業率10%を記録しました。最近、ヨーロッパは再び深刻な経済危機で、国によっては30%を超す若年失業率を抱えています。 それに比べると日本の若者

採用の縛り緩やかに 23区の総合力で支援

宮本氏 近藤区長

近藤区長 会場からの質問ですが、就労を継続できない若者はどのような原因で挫折しているのか、雇用者側にはどのような配慮があればよいと思われるのか。 宮本氏 継続できない要因はいろいろありますが、就職して初めて期待と現実の大きなギャップがある、とくに気分シフトを受ける例が少なくありません。 また、違う世代とつき合うことが苦手なためにストレスを感じて挫折することもあります。そのことを踏まえて、若者たちへのきめ細かな教育や配慮が必要ではないかと感じます。 また、発達障害など、支援現場では新しく認識されている問題が、そのほか組織の人とかかわりを持ちながら乗り切っていく部分が苦手



みやもと・みちこ 千葉大学教授などを歴任。中央教育審議会臨時委員、労働政策審議会委員など。

基調講演 つまずいている若者が仕事に就けるためには ~若者の実態と展望~

放送大学教養学部教授 宮本みち子氏

この講演は、最低賃金ぎりぎりです。 先進工業国の多くは既に一九八〇年代に、若年失業率10%を記録しました。最近、ヨーロッパは再び深刻な経済危機で、国によっては30%を超す若年失業率を抱えています。 それに比べると日本の若者の失業率は10%ですが、いい仕事がない、不安定先が見えない、親の家を離れたら生活できないことが日本の特徴です。 OECDのレポートでは、失業のリスクが高い若者を、高校中退者、移民のマイノリティー、貧困地域の若者たち、農村部・過疎地の若者たち、中退者の多さです。 平

パンチです。潜在的な就業力が日本から剥離していくわけで、GDP(国内総生産)に大きな影響が出る。地域コミュニティの活動力も落ちます。そして、現実的な話として職のないまま年をとるとしたら、自治体や国の財政負担に及ぼす影響は深刻です。 若者が自分の将来に夢や希望を持っていない、これは国を挙げて総合的に解決しなければならぬ課題だと思います。就業支援を切り口に、次世代をどうつなぐか、この渡り口に連れていくか、二十三区挙げて取り組んでいきたいと思います。 工藤氏 若い人への支援は投資です。社会的な投資行動をみんなできていることが重要だと思います。投資行動とは、お金を出すのみならず、行政の方であれば、例えば今の税の再分配が世代によって偏りがなく、世代に対して、何ができないかを考え、アクションを起こすことが重要ではないかと考えます。 西川区長 荒川区の中学校では、希望する家庭の子どもを集めて夜の特別教室を開くよつこ(よつこ)という取り組みがあります。その取り組みで、手を務めるなど社会貢献活動に積極的に関わっている青年たち、青年社会貢献活動認定制度を設けて、彼らの就職活動を支援しています。こうした身近な活動も、若い方を育てていく上で重要なことではないかと思えます。 近藤区長 このシンポジウムの機会に、すばらしい成果を上げていく制度または事業について相互に連携しながら学んで、二十三区の総合力で若者支援に取り組んでいくことが非常に重要です。それが二十三区の強みでもあります。これからの力を合わせて実の上がる若者支援に力を入れていきたいと思えますので、力強いご支援、ご協力をよろしくお願いたします。

企画・制作 東京新聞広告局

今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。 2020年 オリンピック・パラリンピックを日本で!

